



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大道 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 下村 哲也

TEL 077-521-2205

四半期報告書提出予定日 平成23年11月18日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	46,516	△0.6	8,640	73.9	5,276	209.4
23年3月期中間期	46,781	0.3	4,969	△9.4	1,705	△38.3

(注) 包括利益 24年3月期中間期 △2,752百万円 (—%) 23年3月期中間期 △339百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
24年3月期中間期	19.99	—
23年3月期中間期	6.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	4,459,505	253,424	5.2	14.00
23年3月期	4,420,479	257,531	5.3	13.01

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 229,954百万円 23年3月期 234,000百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	90,000	△2.0	12,000	1.3	6,800	45.4	25.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	265,450,406 株	23年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	1,524,969 株	23年3月期	1,517,074 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	263,928,708 株	23年3月期中間期	263,963,089 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	41,138	△0.9	7,505	114.5	4,736	262.4
23年3月期中間期	41,508	△0.1	3,499	△24.9	1,306	△49.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	17.94
23年3月期中間期	4.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	4,440,377	226,530	5.1	13.83
23年3月期	4,401,797	231,118	5.3	12.87

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 226,530百万円 23年3月期 231,118百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△1.5	10,000	13.4	6,000	56.0	22.73

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	サマリー情報(その他)に関する事項	2
3.	中間連結財務諸表	3
(1)	中間連結貸借対照表	3
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3)	中間連結株主資本等変動計算書	6
(4)	継続企業の前提に関する注記	8
(5)	重要な後発事象	8
4.	中間財務諸表(個別)	9
(1)	中間貸借対照表(個別)	9
(2)	中間損益計算書(個別)	11
(3)	中間株主資本等変動計算書(個別)	12
(4)	継続企業の前提に関する注記(個別)	15
(5)	重要な後発事象(個別)	15

平成24年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産活動を中心に停滞局面にありましたが、その後、産業界の懸命の努力により早期にサプライチェーンの復旧が進んだことや個人消費において震災直後の自粛ムードが緩和されたことなどから、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、急速な円高の進行、中長期的な電力不足問題、欧州を震源とする世界経済の減速などから、今後の景気の見通しは不透明な状況となっています。

このような中、当行グループは、昨年4月より「～NEXT STAGEへの挑戦～“対話力”強化による更なる共存共栄を目指して」を基本ビジョンとした第4次長期経営計画（期間：3年間、平成22年4月～平成25年3月）をスタートさせ、地域社会とともに進化を遂げ、より強靱な体質で持続的な成長を果たすため「高い付加価値を提供できる金融サービス業」の実現を目指しております。お客さまとの相互理解を図るための「対話力」の更なる強化により、多様化するニーズを的確に把握するとともに、課題の解決や付加価値の高いサービスの提供に努めております。具体的には、「3つのブランド戦略」（①お客さまの企業価値向上などを目指す「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営を実践する「CSRのしがぎん」）の各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、与信コストの大幅な減少を主因に経常利益が前年同期比3,671百万円増益の8,640百万円、中間純利益が同3,570百万円増益の5,276百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、4兆4,595億円（前連結会計年度末比390億円増加）、純資産は2,534億円（同41億円減少）となりました。

主要な勘定残高は、預金等（譲渡性預金を含む）が法人・個人預金共に順調な増加をしたことにより4兆412億円（同401億円増加）、また有価証券は国債、地方債の増加を中心に1兆4,123億円（同268億円増加）となりました。一方で、貸出金は、主として事業性貸出が減少し2兆7,096億円（同585億円減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期（通期）の業績予想につきましては、経常収益は、当初予想通り推移する見込みであります。本中間決算における与信コストの減少を考慮し、連結の経常利益は、当初予想よりも15億円増加の120億円、当期純利益は13億円増加の68億円に上方修正いたします。単体につきましても、経常利益が15億円増加の100億円、当期純利益が10億円増加の60億円に上方修正いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当ありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	54,550	59,553
コールローン及び買入手形	85,259	152,632
買入金銭債権	16,651	15,451
商品有価証券	599	581
金銭の信託	7,876	7,790
有価証券	1,385,525	1,412,392
貸出金	2,768,107	2,709,601
外国為替	4,970	4,353
その他資産	40,059	42,234
有形固定資産	58,037	57,997
無形固定資産	3,020	2,304
繰延税金資産	5,563	7,054
支払承諾見返	26,990	25,933
貸倒引当金	△36,092	△38,226
投資損失引当金	△641	△148
資産の部合計	4,420,479	4,459,505
負債の部		
預金	3,891,407	3,922,450
譲渡性預金	109,679	118,797
債券貸借取引受入担保金	1,534	—
借入金	47,158	57,620
外国為替	59	53
社債	20,000	20,000
その他負債	41,244	36,041
退職給付引当金	12,788	13,285
役員退職慰労引当金	296	254
睡眠預金払戻損失引当金	722	721
利息返還損失引当金	185	157
偶発損失引当金	429	317
再評価に係る繰延税金負債	10,404	10,404
負ののれん	47	41
支払承諾	26,990	25,933
負債の部合計	4,162,948	4,206,080
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	127,215	131,699
自己株式	△934	△938
株主資本合計	183,327	187,808
その他有価証券評価差額金	40,673	32,146
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9,999	9,999
その他の包括利益累計額合計	50,672	42,145
少数株主持分	23,531	23,470
純資産の部合計	257,531	253,424
負債及び純資産の部合計	4,420,479	4,459,505

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
経常収益	46,781	46,516
資金運用収益	32,440	31,294
(うち貸出金利息)	24,378	23,326
(うち有価証券利息配当金)	7,728	7,719
役務取引等収益	6,104	6,333
その他業務収益	7,228	6,695
その他経常収益	1,008	2,192
経常費用	41,812	37,876
資金調達費用	4,125	2,988
(うち預金利息)	3,471	2,370
役務取引等費用	1,816	1,855
その他業務費用	3,442	4,163
営業経費	24,559	24,236
その他経常費用	7,867	4,631
経常利益	4,969	8,640
特別利益	483	251
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	482	—
負ののれん発生益	—	251
特別損失	1,262	250
固定資産処分損	56	61
減損損失	1,192	188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
税金等調整前中間純利益	4,189	8,641
法人税、住民税及び事業税	3,131	3,147
法人税等調整額	△1,235	△282
法人税等合計	1,895	2,864
少数株主損益調整前中間純利益	2,293	5,777
少数株主利益	588	500
中間純利益	1,705	5,276

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,293	5,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,634	△8,529
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	△2,633	△8,529
中間包括利益	△339	△2,752
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△920	△3,252
少数株主に係る中間包括利益	580	500

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
当期首残高	23,970	23,970
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	23,970	23,970
利益剰余金		
当期首残高	123,762	127,215
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	1,705	5,276
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	1,625	4,484
当中間期末残高	125,388	131,699
自己株式		
当期首残高	△916	△934
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△7	△3
当中間期末残高	△924	△938
株主資本合計		
当期首残高	179,892	183,327
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	1,705	5,276
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	1,618	4,481
当中間期末残高	181,511	187,808

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	44,550	40,673
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,626	△8,527
当中間期変動額合計	△2,626	△8,527
当中間期末残高	41,923	32,146
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	10,359	9,999
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△712	—
当中間期変動額合計	△712	—
当中間期末残高	9,647	9,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,909	50,672
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,337	△8,526
当中間期変動額合計	△3,337	△8,526
当中間期末残高	51,571	42,145
少数株主持分		
当期首残高	22,935	23,531
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	277	△61
当中間期変動額合計	277	△61
当中間期末残高	23,213	23,470
純資産合計		
当期首残高	257,738	257,531
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	1,705	5,276
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	712	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,059	△8,588
当中間期変動額合計	△1,441	△4,106
当中間期末残高	256,296	253,424

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行は、平成23年11月11日開催の取締役会において、以下の通り、連結子会社 Shiga Preferred Capital Cayman Limited が発行した優先出資証券について、全額償還する決議を行いました。

①発行体

Shiga Preferred Capital Cayman Limited

②発行証券の種類

円建配当金非累積型永久優先出資証券

③償還総額

200億円

④償還予定日

平成24年1月25日

⑤償還理由

任意償還期日到来による

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	54,477	59,488
コールローン	85,259	152,632
買入金銭債権	16,651	15,451
商品有価証券	599	581
金銭の信託	7,876	7,790
有価証券	1,385,377	1,412,249
貸出金	2,774,834	2,716,484
外国為替	4,970	4,353
その他資産	14,772	16,079
有形固定資産	57,574	57,576
無形固定資産	2,912	2,213
繰延税金資産	4,355	5,769
支払承諾見返	26,990	25,933
貸倒引当金	△34,215	△36,076
投資損失引当金	△641	△148
資産の部合計	4,401,797	4,440,377
負債の部		
預金	3,899,175	3,931,148
譲渡性預金	109,679	118,797
債券貸借取引受入担保金	1,534	—
借入金	56,900	66,160
外国為替	59	53
社債	20,000	20,000
その他負債	31,797	26,866
未払法人税等	5,787	2,909
その他の負債	26,009	23,957
退職給付引当金	12,702	13,200
役員退職慰労引当金	283	242
睡眠預金払戻損失引当金	722	721
偶発損失引当金	429	317
再評価に係る繰延税金負債	10,404	10,404
支払承諾	26,990	25,933
負債の部合計	4,170,679	4,213,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,949
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益剰余金	124,367	128,311
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	115,232	119,177
固定資産圧縮積立金	307	307
別途積立金	110,693	112,693
繰越利益剰余金	4,231	6,175
自己株式	△934	△938
株主資本合計	180,459	184,400
その他有価証券評価差額金	40,658	32,130
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9,999	9,999
評価・換算差額等合計	50,658	42,130
純資産の部合計	231,118	226,530
負債及び純資産の部合計	4,401,797	4,440,377

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	41,508	41,138
資金運用収益	32,359	31,236
(うち貸出金利息)	24,301	23,274
(うち有価証券利息配当金)	7,726	7,716
役務取引等収益	5,161	5,370
その他業務収益	2,977	2,315
その他経常収益	1,010	2,215
経常費用	38,008	33,632
資金調達費用	4,362	3,231
(うち預金利息)	3,475	2,372
役務取引等費用	2,053	2,114
その他業務費用	159	690
営業経費	23,693	23,359
その他経常費用	7,738	4,235
経常利益	3,499	7,505
特別利益	483	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	482	—
特別損失	1,262	249
固定資産処分損	56	61
減損損失	1,192	188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
税引前中間純利益	2,720	7,255
法人税、住民税及び事業税	2,717	2,726
法人税等調整額	△1,304	△206
法人税等合計	1,413	2,519
中間純利益	1,306	4,736

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,942	23,942
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	23,950	23,949
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	23,949	23,949
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,134	9,134
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	307	307
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	307	307
別途積立金		
当期首残高	109,893	110,693
当中間期変動額		
別途積立金の積立	800	2,000
当中間期変動額合計	800	2,000
当中間期末残高	110,693	112,693

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,409	4,231
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
別途積立金の積立	△800	△2,000
中間純利益	1,306	4,736
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	427	1,944
当中間期末残高	2,836	6,175
利益剰余金合計		
当期首残高	121,745	124,367
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	1,306	4,736
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	1,227	3,944
当中間期末残高	122,972	128,311
自己株式		
当期首残高	△916	△934
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△7	△3
当中間期末残高	△924	△938
株主資本合計		
当期首残高	177,855	180,459
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	1,306	4,736
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	1,219	3,940
当中間期末残高	179,075	184,400

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,536	40,658
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,623	△8,528
当中間期変動額合計	△2,623	△8,528
当中間期末残高	41,913	32,130
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	10,359	9,999
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△712	—
当中間期変動額合計	△712	—
当中間期末残高	9,647	9,999
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,895	50,658
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,334	△8,528
当中間期変動額合計	△3,334	△8,528
当中間期末残高	51,561	42,130
純資産合計		
当期首残高	232,751	231,118
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	1,306	4,736
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	712	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,334	△8,528
当中間期変動額合計	△2,114	△4,587
当中間期末残高	230,636	226,530

(4) 継続企業の前提に関する注記 (個別)

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象 (個別)

当行は、平成 23 年 11 月 11 日開催の取締役会において、以下の通り、連結子会社 Shiga Preferred Capital Cayman Limited が発行した優先出資証券について、全額償還する決議を行いました。

①発行体

Shiga Preferred Capital Cayman Limited

②発行証券の種類

円建配当金非累積型永久優先出資証券

③償還総額

200 億円

④償還予定日

平成 24 年 1 月 25 日

⑤償還理由

任意償還期日到来による